

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社ツヴァイ

【英訳名】 ZWEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 縣 厚 伸

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 後 藤 喜 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 後 藤 喜 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	1,904,166	1,801,321	3,763,450
経常利益又は経常損失 () (千円)	38,738	114,315	83,513
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	15,298	98,698	36,153
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	454,779	455,494	455,494
発行済株式総数 (株)	3,941,400	3,944,400	3,944,400
純資産額 (千円)	3,871,458	3,834,041	3,988,548
総資産額 (千円)	4,653,363	4,674,884	4,713,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.88	25.02	9.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.86		9.12
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	30.00
自己資本比率 (%)	82.9	81.7	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,417	191,180	229,484
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,023	105,440	294,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,330	124,420	130,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,394,895	1,257,238	1,295,919

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	8.34	7.21

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3. 第34期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国では、厚生労働省の人口動態統計によりますと、出生数が死亡数を下回る自然減が10年連続となり、人口減少が深刻な社会問題となっております。2016年の出生数は調査開始以来はじめて100万人を割り込む結果となりました。また、婚姻件数も62万1千組と前年より約1万4千組減少し、未婚化、晩婚化が人口減少に大きく影響していると考えられます。また、第15回出生動向基本調査によりますと、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、男性85.7%（前回86.3%）、女性89.3%（同89.4%）で、依然として高い水準にあります。しかし、当業界におきましては、お客さまのニーズやサービス内容が多様化してきており、業界内での競争も年々激しくなっています。

このような状況の中、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念としている当社におきましては、顧客満足度の更なる向上とともに、新規入会者の獲得と周辺事業の利益改善を重点的に取り組んでまいりました。

ツヴァイ事業につきましては、広告宣伝においては販促費を増加させ、WEBメディアの運用強化に加え、成婚者の声を積極的に訴求することで、計画を上回るお客さまご応募数となりました。営業面では、お客さまにアプローチをし、お客さまと来店日時のお約束を承るご来店受付センターにおいて、対象店舗の拡大とオペレーターの増加による夜間時間帯の体制を強化しました。また、マリッジコンサルタントの処遇と働き方を見直し、採用状況の改善を図ることで、お客さま受入体制を整備いたしました。店舗においては、7月に賃貸借契約の満了により、ツヴァイ川崎ルフロンを閉店したことで55店舗体制となりましたが、近隣地域のマリッジコンサルタントの配置を適切に見直すことで、既存店の体制整備を図りました。

これらの取り組みを行いました。増加したお客さまご応募に対するご来店受付センターの体制整備に時間がかかったことと、競争の激しい首都圏エリアの入会契約率が苦戦したことで、当第2四半期累計期間の新規入会者は前年同期比92.4%となりました。また、早期退会の抑制に取り組むべく、入会后3か月の活動フォローを体系立てて行うことで、当第2四半期累計期間の退会者は前年同期比97.9%となりましたが、退会者が新規入会者を上回ったことで期末会員数は前年同期比92.9%となりました。しかし、前述の取り組みの効果が表れ、8月より新規入会者が退会者を上回り、会員数増に転じております。

ライフデザイン事業につきましては、自治体からの受託は計画通り獲得できておりますが、イベントの開催予定が下期に集中したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比92.7%となりました。今後のイベント実施に伴い、収益の増加が見込まれております。

パーティ・イベント事業につきましては、お見合いパーティ中心の事業モデルから、体験型イベントと法人・自治体からのイベント受託中心の事業モデルへ構造をシフトさせておりますが、他社と明確な差別化が図れず集客に苦戦しており、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比74.1%となりました。

ウエディング事業につきましては、「定額マリッジ」の少人数プラン等の新商品開発と受注に取り組みましたが、挙式等が実施されてからの売上計上となるため、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比98.9%となりました。また、8月に不振が続いていたイオンウエディングデスクつくばを閉店することで固定費の削減を図り、利益改善に取り組みました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、ツヴァイ事業の会員数減少に伴う月会費収入の減少が影響し、売上高は18億1百万円（前年同期比94.6%）となりました。利益につきましては、事業所の閉店や会報誌の電子化による通信費の削減等に取り組んだものの、販促費と営業体制の強化に関わる費用が増加したため、営業損失1億26百万円（前年同期は営業利益17百万円）、経常損失1億14百万円（前年同期は経常利益38百万円）、また、ツヴァイ川崎ルフロンとイオンウエディングデスクつくばの閉店等による特別損失16百万円を計上し、四半期純損失98百万円（前年同期は四半期純利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末から38百万円減少し46億74百万円となりました。

流動資産は、前期末から1億2百万円減少し19億41百万円となりました。主な要因は、ライフデザイン事業の売掛金回収等による売掛金が73百万円減少したことや設備投資や配当金を支払ったことによります。

固定資産は、前期末から63百万円増加し27億33百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアの減価償却等により無形固定資産は31百万円減少しましたが、保有株式の時価評価により投資その他の資産が87百万円増加したことによります。

(負債)

負債は、前期末から1億15百万円増加し8億40百万円となりました。

流動負債は、前期末から91百万円増加し4億3百万円となりました。主な要因は、8月度に媒体強化したこと等による買掛金が65百万円増加したこととMC（マリッジコンサルタント）の雇用拡大に伴う人件費増等による未払費用が18百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前期末から24百万円増加し4億37百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等に伴う繰延税金負債が28百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前期末から1億54百万円減少し38億34百万円となりました。主な要因は、四半期純損失98百万円と配当金支払1億18百万円等により株主資本が2億17百万円減少したことと、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が60百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末から38百万円減少し12億57百万円となりました。（前期末比97.0%）

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億91百万円（前年同期より8百万円の増加）となりました。主な内訳は、減価償却費を除いた税引前四半期純損失が7百万円、未払消費税等が21百万円減少したこと等により資金が減少した一方で、売掛金回収による売上債権の減少額73百万円、媒体強化に伴う営業債務の増加額65百万円、法人税等の還付額29百万円等で資金が増加したこと等によるものです。前年同期より増加した要因は、法人税等の支払額が43百万円減少したことと法人税等の還付額が29百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億5百万円(前年同期より49百万円の減少)となりました。主な内訳は、大阪支社移転等による有形固定資産の取得による支出が51百万円とシステム投資等による無形固定資産の取得による支出41百万円等によるものです。前年同期より減少した要因は、前年は会員ポータルサイトのリニューアルの大型システム投資があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億24百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億18百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,944,400	3,944,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,944,400	3,944,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		3,944,400		455,494		461,481

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,556	64.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決裁営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	61	1.55
ツヴァイ社員持株会	東京都中央区銀座五丁目9-8	53	1.35
ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	50	1.26
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	30	0.76
イオンディライト株式会社	大阪府大阪市中央区南船場二丁目3-2	30	0.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	29	0.74
梅沢明弘	東京都世田谷区	26	0.66
池田晃	千葉県船橋市	22	0.57
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南一丁目3-52	20	0.50
計		2,879	72.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,942,100	39,421	
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,944,400		
総株主の議決権		39,421	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツヴァイ	東京都中央区銀座五丁目9 番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,919	57,238
売掛金	538,715	465,531
前払費用	79,446	76,801
短期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	30,928	72,511
関係会社預け金	1 1,210,000	1 1,200,000
金銭の信託	2 74,000	2 57,000
その他	25,854	13,457
貸倒引当金	71,520	71,265
流動資産合計	2,043,344	1,941,275
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	105,734	112,326
工具、器具及び備品（純額）	105,000	112,023
リース資産（純額）	43,286	37,640
有形固定資産合計	254,021	261,990
無形固定資産		
ソフトウェア	781,616	766,898
ソフトウェア仮勘定	51,705	34,683
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	836,971	805,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,574	1,102,637
敷金	342,796	344,434
保険積立金	219,102	219,102
その他	1,649	212
投資その他の資産合計	1,579,122	1,666,386
固定資産合計	2,670,115	2,733,608
資産合計	4,713,460	4,674,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,944	108,472
リース債務	12,195	12,195
未払金	43,811	56,147
未払費用	92,756	111,156
未払法人税等	-	11,982
未払消費税等	34,952	13,039
前受金	51,321	58,984
賞与引当金	16,270	15,563
役員業績報酬引当金	2,121	1,043
設備関係未払金	776	7,099
資産除去債務	8,401	2,492
その他	5,898	5,072
流動負債合計	311,450	403,247
固定負債		
リース債務	35,569	29,472
繰延税金負債	250,295	278,382
退職給付引当金	55,967	52,757
資産除去債務	71,629	76,982
固定負債合計	413,461	437,595
負債合計	724,912	840,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,494	455,494
資本剰余金		
資本準備金	461,481	461,481
資本剰余金合計	461,481	461,481
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,310,000	2,220,000
繰越利益剰余金	37,455	89,565
利益剰余金合計	2,407,455	2,190,434
自己株式	362	362
株主資本合計	3,324,070	3,107,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652,759	713,268
評価・換算差額等合計	652,759	713,268
新株予約権	11,719	13,725
純資産合計	3,988,548	3,834,041
負債純資産合計	4,713,460	4,674,884

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,904,166	1,801,321
売上原価	897,212	955,051
売上総利益	1,006,954	846,269
販売費及び一般管理費	1 989,230	1 972,634
営業利益又は営業損失()	17,723	126,364
営業外収益		
受取利息	1,215	868
受取配当金	17,280	17,999
その他	3,479	383
営業外収益合計	21,975	19,250
営業外費用		
雑損失	960	7,201
営業外費用合計	960	7,201
経常利益又は経常損失()	38,738	114,315
特別損失		
固定資産除却損	-	8,263
賃貸借契約解約損	-	8,018
災害による損失	1,933	-
特別損失合計	1,933	16,281
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	36,804	130,597
法人税、住民税及び事業税	7,192	8,152
法人税等調整額	14,312	40,051
法人税等合計	21,505	31,898
四半期純利益又は四半期純損失()	15,298	98,698

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失()	36,804	130,597
減価償却費	95,071	122,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	255
賞与引当金の増減額(は減少)	1,160	707
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	1,153	1,078
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,111	3,209
受取利息及び受取配当金	18,495	18,867
固定資産除却損	-	8,263
売上債権の増減額(は増加)	18,928	73,183
前払費用の増減額(は増加)	19,251	2,645
金銭の信託の増減額(は増加)	25,000	17,000
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,073	4,850
営業債務の増減額(は減少)	31,815	65,527
未払金の増減額(は減少)	4,892	12,336
未払費用の増減額(は減少)	1,118	18,400
未払消費税等の増減額(は減少)	33,626	21,913
前受金の増減額(は減少)	5,031	7,663
その他の流動負債の増減額(は減少)	918	528
その他	3,634	5,642
小計	216,454	152,590
利息及び配当金の受取額	19,380	19,382
法人税等の支払額	53,416	10,193
法人税等の還付額	-	29,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,417	191,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,908	51,985
有形固定資産の売却による収入	-	169
無形固定資産の取得による支出	215,466	41,094
資産除去債務の履行による支出	-	10,892
敷金の差入による支出	50	5,842
敷金の回収による収入	19,374	4,204
保険積立金の解約による収入	47,027	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,023	105,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,097	6,097
配当金の支払額	118,233	118,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,330	124,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,936	38,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,832	1,295,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,394,895	1 1,257,238

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。
- 2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
賞与引当金繰入額	11,595千円	10,672千円
役員業績報酬引当金繰入額	954千円	1,043千円
貸倒引当金繰入額	358千円	518千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	104,895千円	57,238千円
関係会社預け金	1,290,000千円	1,200,000千円
現金及び現金同等物	1,394,895千円	1,257,238千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	118,233	30	平成28年2月29日	平成28年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月21日 取締役会	普通株式	118,323	30	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	3円88銭	25円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	15,298	98,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	15,298	98,698
普通株式の期中平均株式数(株)	3,941,102	3,944,102
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円86銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,492	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

株式会社ツヴァイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツヴァイの平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。